

米国はTPPで輸出拡大による雇用拡大を目指している。

【オバマ大統領の演説(11月13日横浜市)】

TPPを推進するオバマ大統領は、米国が今後5年で輸出を倍増させる「国家輸出戦略」を進めていることを説明した上で、以下の通り発言。

「それが、今週アジアを訪れた理由の大きな部分だ。**この地域で、輸出を増やすことに米国は大きな機会を見いだしている**」

「国外に10億ドル(約825億円)**輸出するたびに、国内に5000人の職が維持される**」

※米国の失業率は11月に9.8%にまで悪化。オバマ政権の支持率低下。

「巨額の貿易黒字がある国は輸出への不健全な依存をやめ、内需拡大策を取るべきだ。いかなる国も、**アメリカに輸出さえすれば経済的に繁栄できると考えるべきではない**」

TPPに参加しても、日本の輸出先は米国しかない。
米国の狙いは、日本市場しかない。

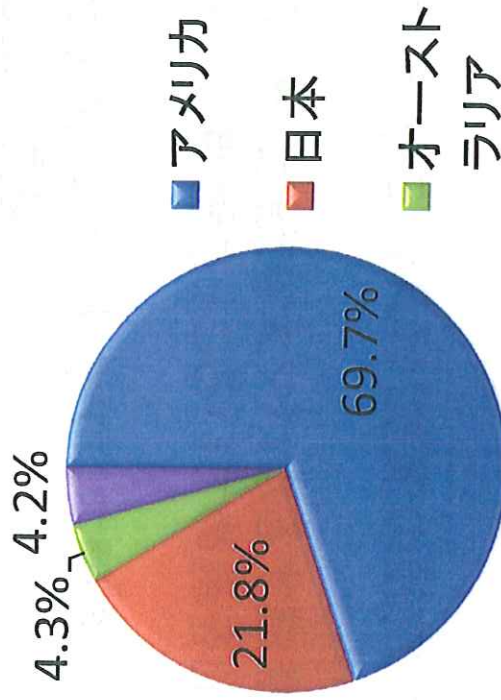
シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの交渉参加国に日本を加えたGDPシェアは、**日米で90%以上**。

しかも、日米以外は、輸出依存度の高い小国ばかり。

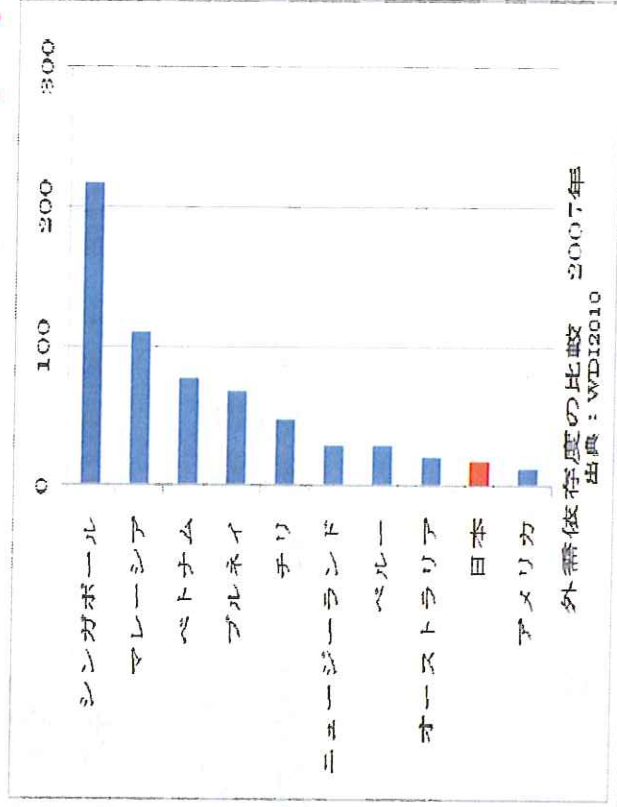
①**日本の輸出先となりうるアジア市場などTPPにはない**。あり得るのは米国市場のみ。
しかし米国は、米国への輸出に依存した成長を拒否。

②**米国の輸出先は、日本しかない**。

③韓国はFTAを選択、中国は人民元問題を抱えている以上、中韓はTPPに入らない。
中韓が入らない協定が、アジア太平洋地域の貿易の基本ルールになるわけがない。



出典:WDI 2010(注:ブルネイは2006年の値)



輸出依存度の比率 2007年
出典: WDI2010

米国の貿易黒字拡大(/貿易赤字削減) の手段は、 関税ではなく、為替

- ① 米国は、ドル安を誘導することによって、日本企業の競争力を減殺したり、米国での現地生産比率を高めたりする能力を有している。
- ② 為替リスク回避等の理由により、既に日本の製造業の海外生産(グローバル化)は進んでおり、米国の関税撤廃による利益は少ない。
米国の主要品目の関税はかなり低い。
※乗用車2.5%、テレビ5%、電気アンプ4.9%、ポリエステル6.5%、ベアリング9%、トラック25%
日本の自動車メーカーの米国における新車販売台数の六割以上が現地生産。ホンダに至っては八割以上。この傾向は、今後進む。
- ③ 関税撤廃、ドル安、さらに不況で実質賃金が低下した米国の大規模農業の安価な農産品に、日本農業はどうやって対抗できるというのか。

【ポイント】

米国は、ドル安戦略とTPPの組み合わせによって、自国の市場や雇用を日本企業に奪われることなく、日本の農業市場を獲得することができる。
だから、日本のTPPへの参加は、米国の輸出を増やしつつ、日本の輸出は毫も増えない。) ▲